

平成25年度事務事業評価調書

整理番号	16	枝番	1
評価担当課	総務部防災・法制・訟務担当		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	土砂災害ハザードマップの作成		
総合計画の位置づけ	基本目標	3	自然と環境にやさしく快適で安全なまちづくり
	主要施策	4	防災対策の充実
	基本事業	1	地域防災計画の推進
	実施計画事業	1	計画内容の実施及び管理

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	当市で初めて智恵文八幡地区の一部が土砂災害警戒区域に指定されたことにより、土砂災害ハザードマップを作成し安全な避難対策の実施により安全なまちづくりを推進する。		
対象(何を又は誰を)	市、関係機関及び市民		
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	土砂災害ハザードマップを作成し周知を図る。		
意図(どのような成果を期待しているか)	市の地域並びに市民の生命、身体及び財産を守ることができる。		
事業実施主体	名寄市		
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託 補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	H24年度	終期設定 有 (終期 H24年度) ・ 無
根拠法令・条例等	水防法		

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

活動指標	指標名及び内容	単位		H22	H23	H24	H25見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 土砂災害ハザードマップの作成予定 土砂災害ハザードマップの作成	回	目標	—	—	1	—	
			実績	—	—	1	—	
	2 土砂災害ハザードマップの作成部数	部	目標	—	—	483	—	
			実績	—	—	483	—	
成果指標	1 土砂災害ハザードマップの作成予定 土砂災害ハザードマップの作成	回	目標	—	—	1	—	
			実績	—	—	1	—	
	2		目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H22決算	H23決算	H24決算	H25予算	平成24年度の事業費内訳
事業費			483		土砂災害ハザードマップの作成等 483
国道支出金			241		500部
地方債					
その他					
一般財源			242		内 社会資本整備総合交付金事業から 241
人件費			1,326		
平均給与額			6,629		
担当職員数			0.20		
総事業費			1,809		
対前年比(%)	—	—	—		コストの算出方法
事業コスト					
活動指標1					
活動指標2			3.74		総事業費／作成部数
活動指標3					

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	土砂災害防止法に係る地域説明会の中で要望があった、ハザードマップに掲載する気象状況や雨量計の作成などの掲載を行った。
改善点	指摘事項 有 () 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4	a	土砂災害防止法第7条に規定(市町村は、必要な警戒避難体制に関する事項載した印刷物の配布その他の必要な措置を講じなければならない。)
有効性 4	a	同上
効率性 4	a	土砂災害ハザードマップの配布だけではなく、説明会、出前トークほか土砂災害を想定した防災訓練を平成24年7月に実施した
公平性 4	a	適正
達成度 2	C	マップについては、作成配布済みであるが地域への十分な周知が必要となっている。随時、出前トークや防災訓練時に行う。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	平成23年度から意見の聴取により土砂災害警戒区域に地域の了解をえて指定され、出前トーク及び訓練等で避難経路等周知してきた。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	一次評価のとおり

7 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	市民の安全安心のために必要な事業であり、今後もさらなる周知を図っていく。